



## 2023年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月12日

上場会社名 株式会社歌舞伎座 上場取引所 東  
 コード番号 9661 URL https://www.kabuki-za.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安孫子 正  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 岡谷 直人 (TEL) 03-3541-5572  
 四半期報告書提出予定日 2022年10月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年2月期第2四半期の連結業績(2022年3月1日~2022年8月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第2四半期	1,243	—	△43	—	△23	—	△54	—
2022年2月期第2四半期	1,207	34.0	△53	—	△43	—	△89	—

(注) 包括利益 2023年2月期第2四半期 54百万円(-%) 2022年2月期第2四半期 △1,468百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第2四半期	△4.48	—
2022年2月期第2四半期	△7.38	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第2四半期	25,055	11,073	44.2
2022年2月期	25,048	11,078	44.2

(参考) 自己資本 2023年2月期第2四半期 11,073百万円 2022年2月期 11,078百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2023年2月期	—	0.00	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日~2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,786	12.8	64	—	70	—	23	—	1.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 ー社 、 除外 ー社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年2月期2Q	12,170,000株	2022年2月期	12,170,000株
2023年2月期2Q	50,123株	2022年2月期	50,087株
2023年2月期2Q	12,119,898株	2022年2月期2Q	12,117,470株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、前第2四半期連結累計期間と収益認識に関する会計処理の方法が異なることから、以下の経営成績に関する説明の売上高については、前年同四半期比(%)を記載せずに説明しております。

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済社会活動の正常化が進み、企業収益も改善の兆しが見られる一方で、新型コロナ感染の第7波、原材料価格の上昇の影響を注視する等、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループにおきましても、食堂における座席数の制限、客席・ロビーでの食事禁止などの感染症対策を継続しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,243,256千円(前年同四半期は1,207,834千円)、営業損失は43,734千円(前年同四半期は営業損失53,243千円)、経常損失は23,230千円(前年同四半期は経常損失43,375千円)となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は54,299千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失89,484千円)となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、従来の会計処理方法によった場合に比べ、売上高は140,786千円減少しております。営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失への影響はありません。

これをセグメント別にみると、不動産賃貸事業については、売上高は930,140千円(前年同四半期は944,599千円)、セグメント利益は324,106千円(前年同四半期比4.2%減)となりました。

食堂・飲食事業については、関連施設の営業自粛が少しずつ緩和されたことから、売上高は132,199千円(前年同四半期は70,282千円)、セグメント損失は64,934千円(前年同四半期はセグメント損失75,997千円)となりました。

売店事業については、7～8月の歌舞伎公演の一部が休演となったことから、劇場関連施設での販売機会が減少し、厳しい状況が続きました。売上高は180,917千円(前年同四半期は192,952千円)、セグメント損失は37,631千円(前年同四半期はセグメント損失57,475千円)となりました。収益認識会計基準等の適用により、従来の会計処理方法によった場合に比べ、売上高は140,786千円減少しております。セグメント損失への影響はありません。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ7,345千円増加し、25,055,546千円となりました。

## (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ75,106千円増加し、1,589,667千円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加、及び売掛金の増加であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ67,761千円減少し、23,465,879千円となりました。主な要因は、有形固定資産の減価償却等による減少225,739千円、及び投資有価証券の時価評価による増加157,516千円であります。

## (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ113,879千円増加し、801,292千円となりました。主な要因は、未払金の増加、買掛金の増加であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ100,746千円減少し、13,181,138千円となりました。主な要因は、流動負債に振替えたことによる長期前受金の減少、投資有価証券の時価評価したこと等による繰延税金負債の増加であります。

## (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ5,788千円減少し、11,073,116千円となりました。主な要因は、利益剰余金の減少、その他有価証券評価差額金の増加であります。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末から変わらず44.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ52,355千円増加し、1,464,825千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は123,983千円となり、前連結会計年度(前年同四半期は138,170千円の増加)との比較では14,187千円の減少となりました。主な資金の増加要因は、減価償却費227,358千円、仕入債務の増加33,079千円、主な資金の減少要因は、長期前受金の減少146,404千円、法人税等の支払額41,290千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は11,929千円(前年同四半期は3,084千円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出11,888千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は59,698千円(前年同四半期は24,745千円の増加)となりました。これは主に配当金の支払額59,524千円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、現時点において2022年4月13日に発表した業績予想を変更しておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,412,470	1,464,825
受取手形及び売掛金	17,720	40,765
棚卸資産	32,849	30,518
その他	51,662	53,558
貸倒引当金	△142	-
流動資産合計	1,514,561	1,589,667
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,163,845	7,954,466
土地	6,220,163	6,220,163
その他(純額)	98,385	91,966
有形固定資産合計	14,482,393	14,266,595
無形固定資産		
借地権	2,613,299	2,613,299
施設利用権	6,458	5,913
ソフトウェア	4,988	3,913
ソフトウェア仮勘定	4,400	4,400
無形固定資産合計	2,629,145	2,627,526
投資その他の資産		
投資有価証券	5,922,659	6,080,176
長期前払費用	412,053	404,192
その他	87,388	87,388
投資その他の資産合計	6,422,101	6,571,757
固定資産合計	23,533,640	23,465,879
資産合計	25,048,201	25,055,546

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	58,105	91,185
未払金	93,161	177,027
未払法人税等	57,435	52,456
前受金	403,579	413,297
賞与引当金	19,192	20,214
その他	55,939	47,111
流動負債合計	687,413	801,292
固定負債		
長期未払金	98,490	98,490
長期前受金	11,735,970	11,589,566
繰延税金負債	1,281,549	1,323,070
退職給付に係る負債	79,985	84,236
長期預り保証金	85,887	85,774
固定負債合計	13,281,884	13,181,138
負債合計	13,969,297	13,982,430
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,365,180	2,365,180
資本剰余金	3,264,975	3,264,975
利益剰余金	3,687,045	3,572,146
自己株式	△222,111	△222,284
株主資本合計	9,095,089	8,980,016
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,983,815	2,093,099
その他の包括利益累計額合計	1,983,815	2,093,099
純資産合計	11,078,904	11,073,116
負債純資産合計	25,048,201	25,055,546

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)
売上高	1,207,834	1,243,256
売上原価	984,946	1,004,488
売上総利益	222,888	238,768
販売費及び一般管理費		
人件費	169,433	165,933
賞与引当金繰入額	10,389	9,819
退職給付費用	2,571	3,069
租税公課	16,390	15,989
減価償却費	2,360	2,530
その他	74,986	85,159
販売費及び一般管理費合計	276,131	282,503
営業損失(△)	△53,243	△43,734
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	2,316	2,038
受取保険金	—	12,520
助成金収入	4,659	1,605
その他	4,188	4,670
営業外収益合計	11,170	20,841
営業外費用		
固定資産除却損	873	0
その他	429	337
営業外費用合計	1,302	337
経常損失(△)	△43,375	△23,230
税金等調整前四半期純損失(△)	△43,375	△23,230
法人税、住民税及び事業税	23,950	37,781
法人税等調整額	22,157	△6,711
法人税等合計	46,108	31,069
四半期純損失(△)	△89,484	△54,299
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△89,484	△54,299

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)
四半期純損失(△)	△89,484	△54,299
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,379,018	109,284
その他の包括利益合計	△1,379,018	109,284
四半期包括利益	△1,468,502	54,984
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,468,502	54,984



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△43,375	△23,230
減価償却費	228,448	227,358
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5	△142
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,321	1,022
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,753	4,251
受取利息及び受取配当金	△2,322	△2,044
固定資産除却損	873	0
売上債権の増減額(△は増加)	△1,024	△23,045
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,217	2,331
仕入債務の増減額(△は減少)	6,116	33,079
助成金収入	△4,659	△1,605
長期前受金の増減額(△は減少)	△146,404	△146,404
長期預り保証金の増減額(△は減少)	285	△113
未収消費税等の増減額(△は増加)	34,315	-
未払消費税等の増減額(△は減少)	12,764	△13,769
その他	29,049	103,935
小計	112,287	161,624
利息及び配当金の受取額	2,322	2,044
法人税等の支払額	△2,265	△41,290
法人税等の還付額	20,769	-
助成金の受取額	5,056	1,605
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>138,170</b>	<b>123,983</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,784	△11,888
有形固定資産の除却による支出	△300	△41
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,084</b>	<b>△11,929</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の処分による収入	84,251	-
自己株式の取得による支出	-	△173
配当金の支払額	△59,389	△59,524
その他	△116	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>24,745</b>	<b>△59,698</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	159,831	52,355
現金及び現金同等物の期首残高	1,269,995	1,412,470
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,429,827	1,464,825

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、連結子会社の売店事業における劇場内及び附帯施設の売店での物販等、従来、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していた取引のうち、連結子会社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価から仕入先等の取引先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高及び売上原価は140,786千円それぞれ減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益には影響ありません。また、利益剰余金の当期期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「前受金」の一部は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」とし、「流動負債」の「その他」に含めております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当該会計基準等の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産 賃貸事業	食堂・飲食 事業	売店事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	944,599	70,282	192,952	1,207,834	-	1,207,834
セグメント間の内部売上高 又は振替高	46,490	104	2,474	49,069	△49,069	-
計	991,089	70,387	195,427	1,256,903	△49,069	1,207,834
セグメント利益又は損失(△)	338,422	△75,997	△57,475	204,949	△258,193	△53,243

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△258,193千円は、セグメント間取引消去△11,018千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△247,174千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産 賃貸事業	食堂・飲食 事業	売店事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	-	132,199	180,917	313,116	-	313,116
一定期間にわたり移転される財又はサービス	11,082	-	-	11,082	-	11,082
顧客との契約から生じる収益	11,082	132,199	180,917	324,199	-	324,199
その他の収益	919,057	-	-	919,057	-	919,057
外部顧客への売上高	930,140	132,199	180,917	1,243,256	-	1,243,256
セグメント間の内部売上高 又は振替高	58,623	400	75	59,099	△59,099	-
計	988,763	132,600	180,992	1,302,356	△59,099	1,243,256
セグメント利益又は損失(△)	324,106	△64,934	△37,631	221,540	△265,274	△43,734

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△265,274千円は、セグメント間取引消去△8,895千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△256,379千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入等であります。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、報告セグメントの利益または損失の算定方法を同様に變更しております。当該変更により売店事業の売上高は140,786千円減少しておりますが、セグメント損失に与える影響はありません。不動産賃貸事業及び食堂・飲食事業についての影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。